

## 第 40 回国連 CEFACT フォーラム報告

(貿易デジタル化推進プロジェクト)

2023 年 5 月

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会

菅又 久直

2022 年度、経済産業省の先導のもとに貿易デジタル化推進を目的とした貿易文書の国際標準データ項目等マッピング調査事業が行われた。当調査事業の結果を踏まえ、2023 年 5 月に開催された第 40 回国連 CEFACT フォーラムにおいて、今後の貿易デジタル化におけるデータパイプライン実現のための、商流・物流・金流に渡るシームレスなデータ連携を可能にする参照データモデルに関わる提案を行った。本提案は、国連 CEFACT で新たに始まった“Buy/Ship/Pay Data Exchange structure for Trade Finance Facilitation”プロジェクトに呼応したものである。

### 1. 提言の目的

国連 CEFACT 貿易デジタル化推進プロジェクト (Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation) に提言する目的は、国連 CEFACT Buy/Ship/Pay 参照データモデルに基づく貿易情報データパイプラインの構築を目指すためである。特に、商流・物流・金流データの相互運用性に焦点をあて、国連 CEFACT 貿易デジタル化推進プロジェクトの推進を支えて行くことを明言した。

なお、日本の HoD (Head of Delegation) は当国連 CEFACT プロジェクトのサポートを表明している。また、日本の他、スメイン及びロシアもサポート表明をしており、3 カ国サポートルールに従って当該プロジェクトは正式な国連 CEFACT プロジェクトとして認知され、プロジェクト参加メンバーの募集が始ったところである。

### 2. 現状の貿易金融標準化状況

貿易金融関連の電子化メッセージの標準化状況 (図 1) につき、異なる標準間での相互運用はなされていない現状の状況を説明し、商流・物流・金流データの相互運用を実証した試行結果につき、図 2 (試行実験が対象とした業務フロー) により説明を行った。

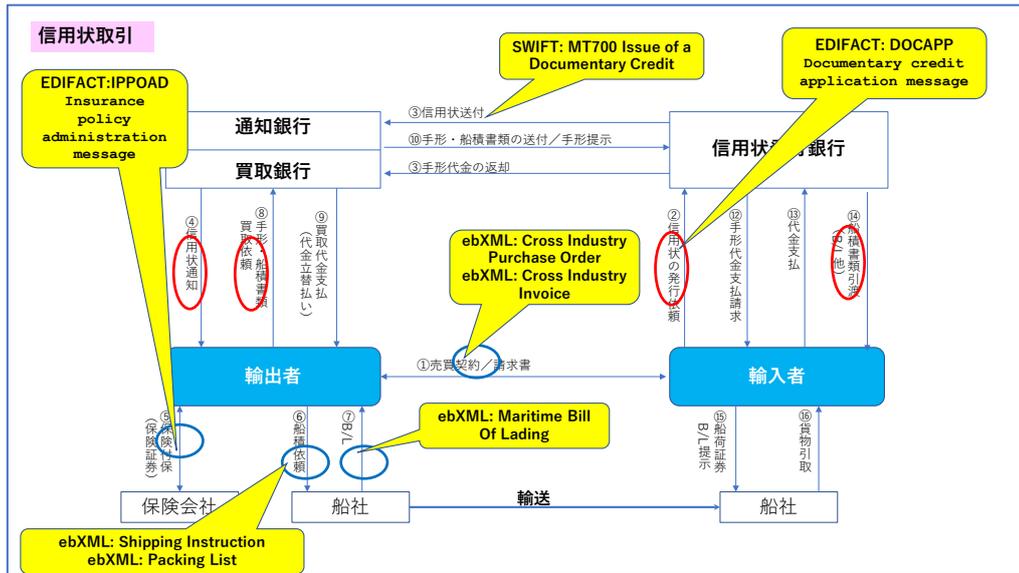


図1 貿易金融関連の電子化メッセージの標準化状況

国連 CEFACT EDIFACT :

- 信用状発行依頼 (DACAPP メッセージ)
- 保険証券 (IPPOAD メッセージ)

国連 CEFACT ebXML :

- 購買契約注文書 (Cross Industry Purchase Order)
- 請求書 (Cross Industry Invoice)
- 船積依頼書 (Shipping Instruction)
- 梱包明細 (Packing List)

SWIFT 標準 :

- 信用状 (MT700: Documentary Credit)

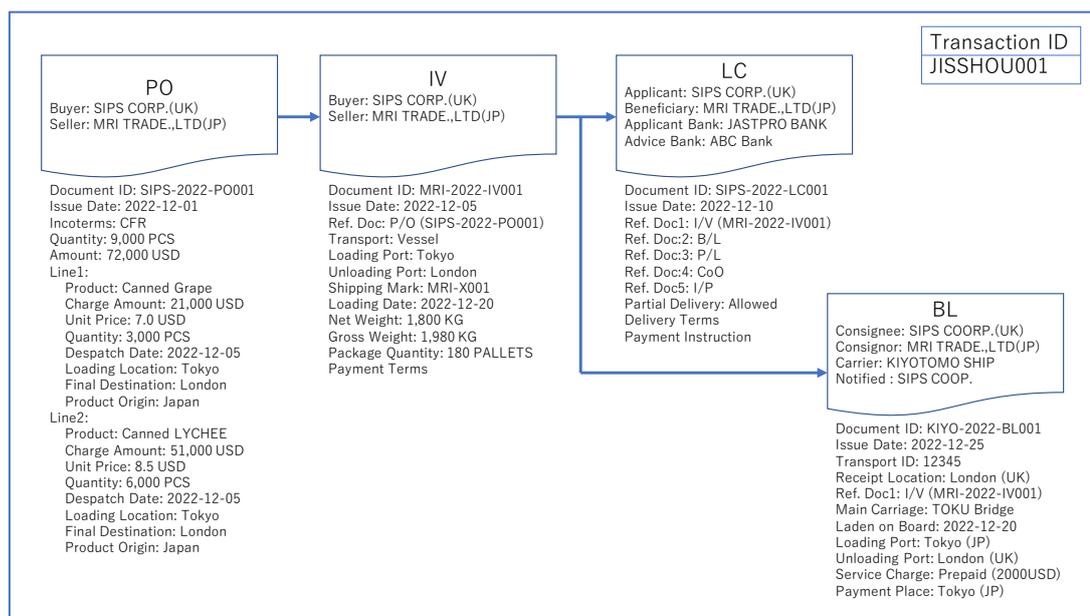


図2 商流・物流・金流データの相互運用を実証

### 貿易案件の識別

① 貿易案件 ID : JISSHOU001

### PO (購買メッセージ)

② 発注書 ID : SIPS-2022-PO001

③ 購買メッセージ発行日 : 2022 年 12 月 1 日

④ 購入者 (輸入者) : SIPS COORP. ロンドン (英国)

⑤ 販売者 (輸出者) : MRI TRADE.,LTD 東京 (日本)

⑥ インコタームズ : CFR (運賃込み条件)

⑦ 総数量 : 9,000 個

⑧ 総金額 : 72,000 ドル

⑨ 明細 (1)

商品 : グレープ缶詰

金額 : 21,000 ドル

単価 : 7.0 ドル

数量 : 3,000 個

出荷日 : 2022 年 12 月 5 日

積荷場所 : 東京

最終仕向先 : ロンドン

原産国 : 日本

⑩ 明細 (2)

商品 : ライチ缶詰

金額 : 51,000 ドル

単価：8.5 ドル  
数量：6,000 個  
出荷日：2022 年 12 月 5 日  
積荷場所：東京  
最終仕向先：ロンドン  
原産国：日本

#### **IV (請求メッセージ)**

- ① 請求書 ID：MRI-2022-IV001
- ② 請求メッセージ発行日：2022 年 12 月 5 日
- ③ 購入者（請求先）：SIPS COOP. ロンドン（英国）
- ④ 販売者（請求者）：MRI TRADE.,LTD 東京（日本）
- ⑤ 参照文書：購買メッセージ（SIPS-2022-PO001）
- ⑥ 輸送方法：船便
- ⑦ 積荷港：東京
- ⑧ 荷揚港：ロンドン
- ⑨ 荷印：MRI-X001
- ⑩ 荷積日時：2022 年 12 月 20 日
- ⑪ 正味重量：1,800 Kg
- ⑫ 総重量：1,980 Kg
- ⑬ 梱包数量：180 パレット
- ⑭ 支払条件：出荷月最終日後 90 日以内に電信送金

#### **LC (信用状メッセージ)**

- ⑮ 信用状 ID：SIPS-2022-LC001
- ⑯ 信用状発行日：2022 年 12 月 10 日
- ⑰ LC 発行依頼人：SIPS CORP. ロンドン（英国）
- ⑱ LC 受益者：MRI TRADE.,LTD 東京（日本）
- ⑲ LC 発行銀行：JASTPRO BANK
- ⑳ LC 通知銀行：ABC BANK
- ㉑ 要求書類：IV（請求書）、BL（船荷証券）、PL（パッキングリスト）、CoO（原産地証明書）、IP（会場保険）
- ㉒ 分割納品：可
- ㉓ インコタームズ：CFR（運賃込み条件）
- ㉔ 支払条件：償還条項に従った送金

#### **BL (船荷証券)**

- ㉕ 船荷証券 ID：KIYO-2022-BL001
- ㉖ 船荷証券発行日：2022 年 12 月 25 日

- ③7 荷受人：SIPS CORP. ロンドン（英国）
- ③8 荷送人：MRI TRADE.,LTD 東京（日本）
- ③9 船社：KIYOTOMO SHIP
- ④0 到着案内通知先：SIPS CORP.
- ④1 運送番号：12345
- ④2 参照文書：請求書（インボイス）MRI-2022-IV001
- ④3 本船：TOKU Bridge
- ④4 荷積日時：2022年12月20日
- ④5 荷積港：東京
- ④6 荷揚港：ロンドン
- ④7 運賃：前払
- ④8 運賃支払場所：東京

以上の紹介を踏まえ、日本の貿易デジタル化調査の結果、商流・物流・金流データの共有における、金融ネットワーク（SWIFT）が介在した場合の主たる課題を指摘した。

#### （1）データ項目の粒度の相違

金融ネットワーク SWIFT における L/C (MT700: Documentary Credit) におけるデータ項目定義は、紙文書の様式に従った枠の定義であり、商流・物流データ項目は SWIFT のデータ枠に関連データ項目を埋め込む形となる（埋め込み方は定義されていない）。例えば、SWIFT のデータ項目「申請者 (Applicant)」は 35 文字の 4 行とのみ定義され、商流・物流データ項目の「申請者 ID (Party ID)」「申請者名称 (Party Name)」「申請者連絡先 (Party Contact)」「申請者住所 (Party Address)」の内容を埋め込むことになる。また、SWIFT データ項目「商品記述 (Description Goods)」は 65 文字 x100 行と定義され、商流・物流データ項目の「商品名 (Product Name)」「項目数量 (Item Quantity)」「単価 (Unit Price)」「支払金額 (Payment Amount)」は商品種類に合わせて必要な数だけ内容を埋め込まなければならない。ここで、商流・物流データを SWIFT データ項目に埋め込むことは可能であるが、SWIFT データを受け取った側は、商流・物流データ項目に分解することができず、一度印字した後、商流・物流データ項目として再入力する必要がある（図 3）。

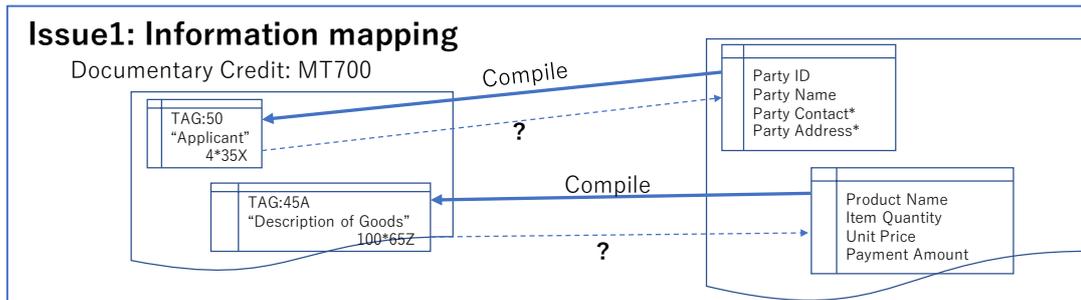


図3 マッピングにおける粒度の違い

(2) 金流ネットワークと商流・物流ネットワークの同期

上記(1)の課題があるため、金流ネットワーク(SWIFT)と並行して商流・物流データを共有するための貿易プラットフォームによるサービスが提供されている場合がある。その場合は、SWIFTネットワークで送られてきた情報と貿易プラットフォームで送られてくる情報が同じであることを保証する仕組みが必要である(図4)。

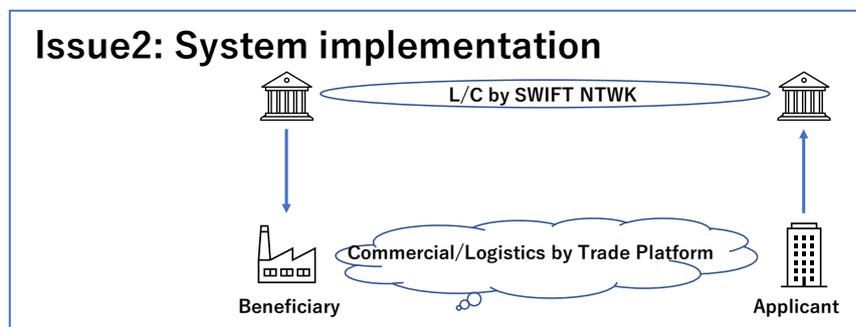


図4 金融ネットワークと貿易プラットフォームの同期

3. 貿易金融参照データモデルの提案

国連 CEFACT 準拠のメッセージ(電子文書)は、国連 CEFACT 共通辞書(CCL: Core Component Library)に登録されている標準化されたデータ項目(BIE: Business Information Entity)を使って、構造的に組み立てられる。CCLは世界中の国や業界からの要望を受けて年2回更新されている。最新の2023年A版CCLでは15,179項目が辞書に登録されている。新たなメッセージを設計するにあたっては、この15,179項目から必要となるデータ項目を選びだし、かつ情報を共有する可能性のあるメッセージ(例えば注文メッセージと請求メッセージ)と類似の情報構造を定義する必要がある。このメッセージ設計を楽にし、かつ整合化するために、類似のデータ項目を業務領域別にCCLから選択定義し、業務領域別の基本となる情報構造(Master Message Structure)が定義されている。それらの定義セットを参照データモデルと呼び、貿易関連プロセスではBuy/Ship/Pay参照データモデル(BSP-RDM)が定義され、それを継承するサブセットであるSupply Chain参照データモデル(SC-RDM)

及び Multi Modal Transport 参照データモデル (MMT-RDM) が策定されている。

2022 年度に日本で実施した貿易文書の国際標準データ項目等マッピング調査を通して、BSP-RDM のサブセットとして貿易金融に特化した Trade Finance 参照データモデル (TF-RDM) を追加するのが妥当であるとの考えから、信用状関連メッセージと海上輸送貨物損保関連メッセージをカバーする TF-RDM を提案した (図 5)。

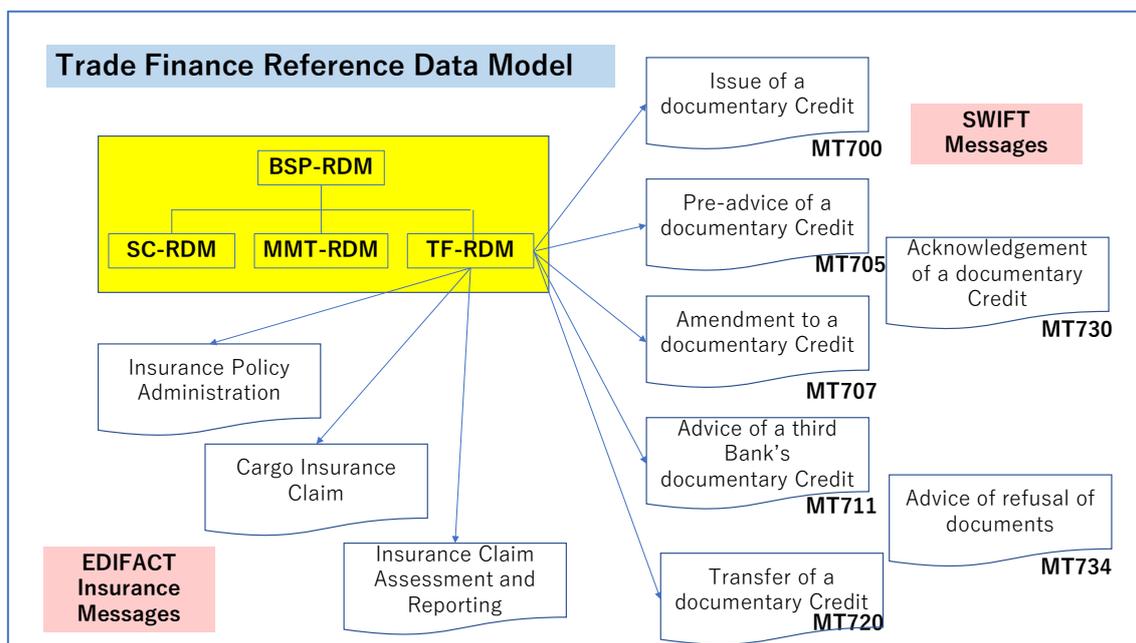


図 5 Trade Finance 参照データモデル

Trade Finance 参照データモデルの基本情報構造 (Master Message Structure) の試案を図 6 に示す。

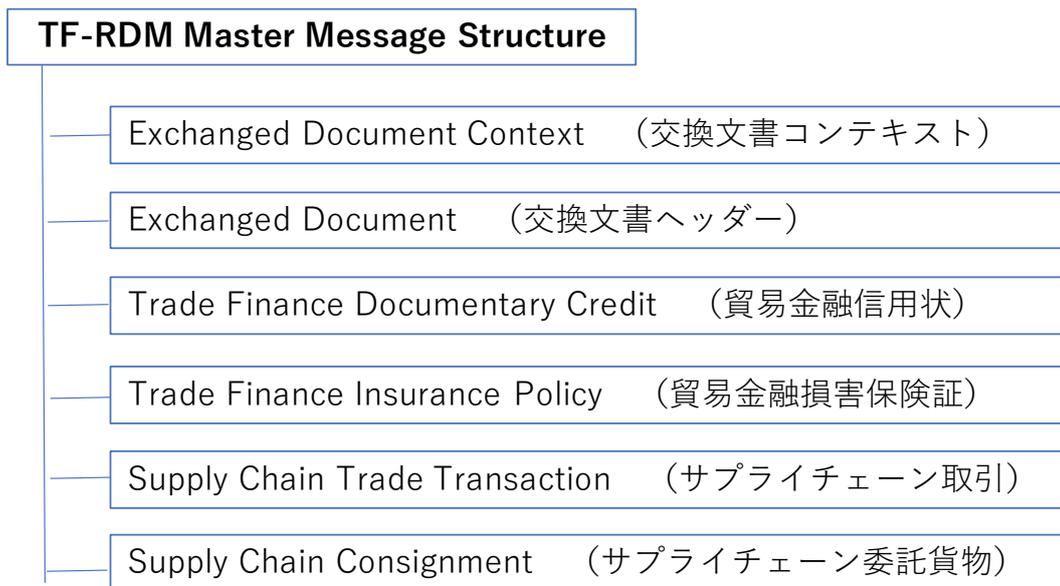


図6 Trade Finance 参照モデル：基本メッセージ構造

#### 4. 国連 CEFACT プロジェクトへの提言

日本で実施した貿易文書の国際標準データ項目等マッピング調査からの洞察、及び Trade Finance 参照データモデルの提案を踏まえ、国連 CEFACT の貿易デジタル化プロジェクトへの提言を以下のようにまとめた。

- このプロジェクトを ECE 地域のみならず、世界中に適用すること。
- 売買契約から決済、支払いまでの取引プロセス全体にプロジェクトの範囲を拡大すること。
- BSP-RDM の下の参照データモデル全体につきフレームワークを見直すこと。
- 新たに信用状と保険証券を含む Trade Finance 参照データ モデルを構築すること。
- 以下のような国境を越えた取引文書をサポートする、CCL を使用した、BRS および eBusiness 標準を開発及び維持すること。
  - ・ 売買契約
  - ・ インボイス
  - ・ 船荷証券
  - ・ 原産地証明
  - ・ 信用状
  - ・ パッキングリスト
  - ・ 倉庫証券
  - ・ 貨物保険証
- 貿易金融における電子メッセージを規定するにあたっては ISO TC68 (ISO20022

チーム) と協力して推進すること。

本国連 CEFACT プロジェクトは、標準化対象が広範囲にわたり、世界の商流・物流・金流のステークホルダー、及び貿易プラットフォームと IT ベンダーの協力が欠かせない。まずはプロジェクト推進体制を固め、分野ごとの責任者を決めて着手することが肝要である。

以上